

環境保護活動 データファイル

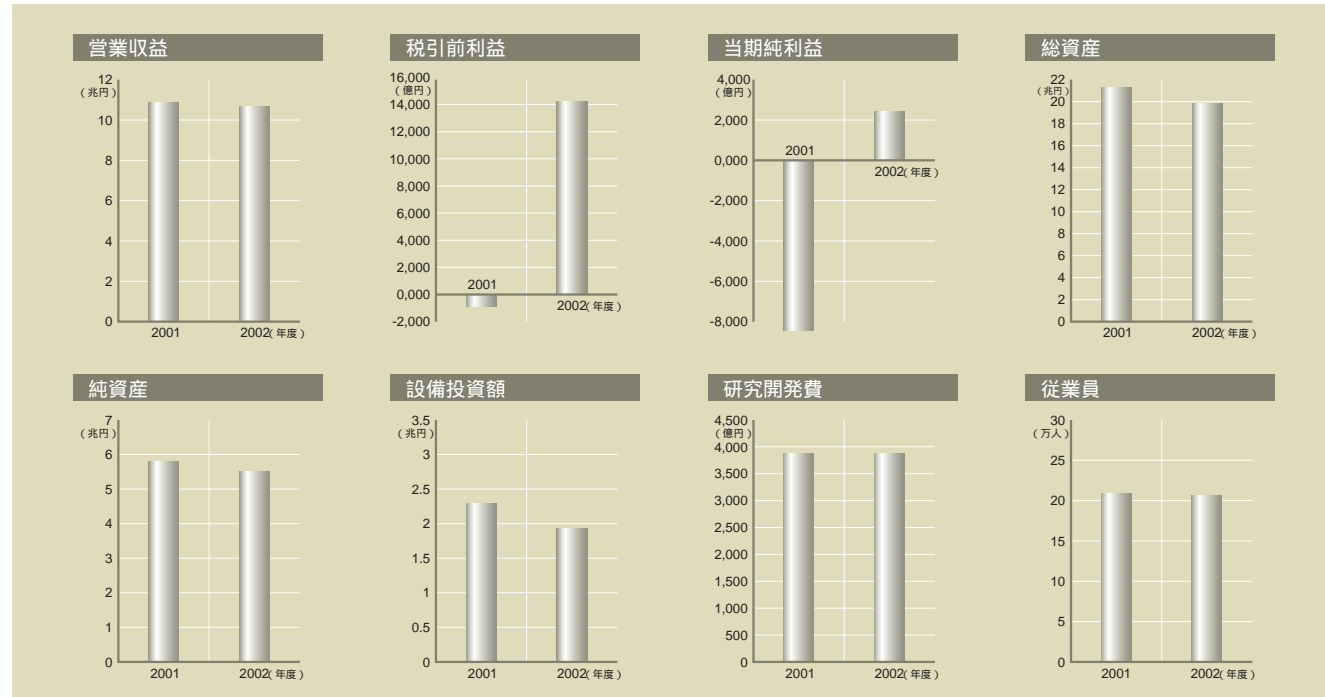
2002年度の活動の成果を数字で追ってみました。

日本電信電話株式会社の概要
(2003年3月31日現在)

名称 日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地 〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 設立年月日 1985年4月1日
資本金 9,379.5億円 社員数 3,178人 ホームページ <http://www.ntt.co.jp/>

連結の概要(2003年3月31日現在) 従業員数 20万7,000人 会社数 334社

1 経済活動



*当期より米国会計基準に準拠して作成しております。また前期の数値を米国会計基準に置き換えて算定しております。

1 2002年度環境会計

環境保全コスト (単位:億円)		環境保全効果 (単位:億円)	
環境省ガイドライン分類	環境保全コスト	[経済効果]	[物量効果]
	環境投資 環境費用		
(1)事業エリア内コスト合計	55.6 169.9	省エネルギーによる費用削減 14.9	CO ₂ 排出削減量
公害防止コスト	1.2 3.4	リサイクルにより得られた収入額 18.2	電力節減施策による効果 4.5
地球環境保全コスト	50.4 25.1	リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額 0.6	低公害車導入、使用による効果 0.3
資源循環コスト	4.0 141.4	リユース推進に伴う費用削減額	その他 0.1
(2)上・下流コスト	2.4 32.1	撤去通信設備 223.3	総リサイクル量 93
(3)管理活動コスト	3.3 59.4	オフィス内廃棄物 0.4	
(4)研究開発コスト	40.9 118.4	その他の経済効果 19.3	
(5)社会活動コスト	0.0 1.3	合計 276.7	
(6)環境損傷対応コスト	0.0 0.0		
合計	102.2 381.1		

投資額と研究開発費 (単位:億円)	
当該期間の投資額の総計	19,776.2
当該期間の研究開発費の総計	3,959.7

当該期間の投資額と研究開発費の総計はNTTグループ連結対象会社の合計値です。

【NTTグループの環境会計】

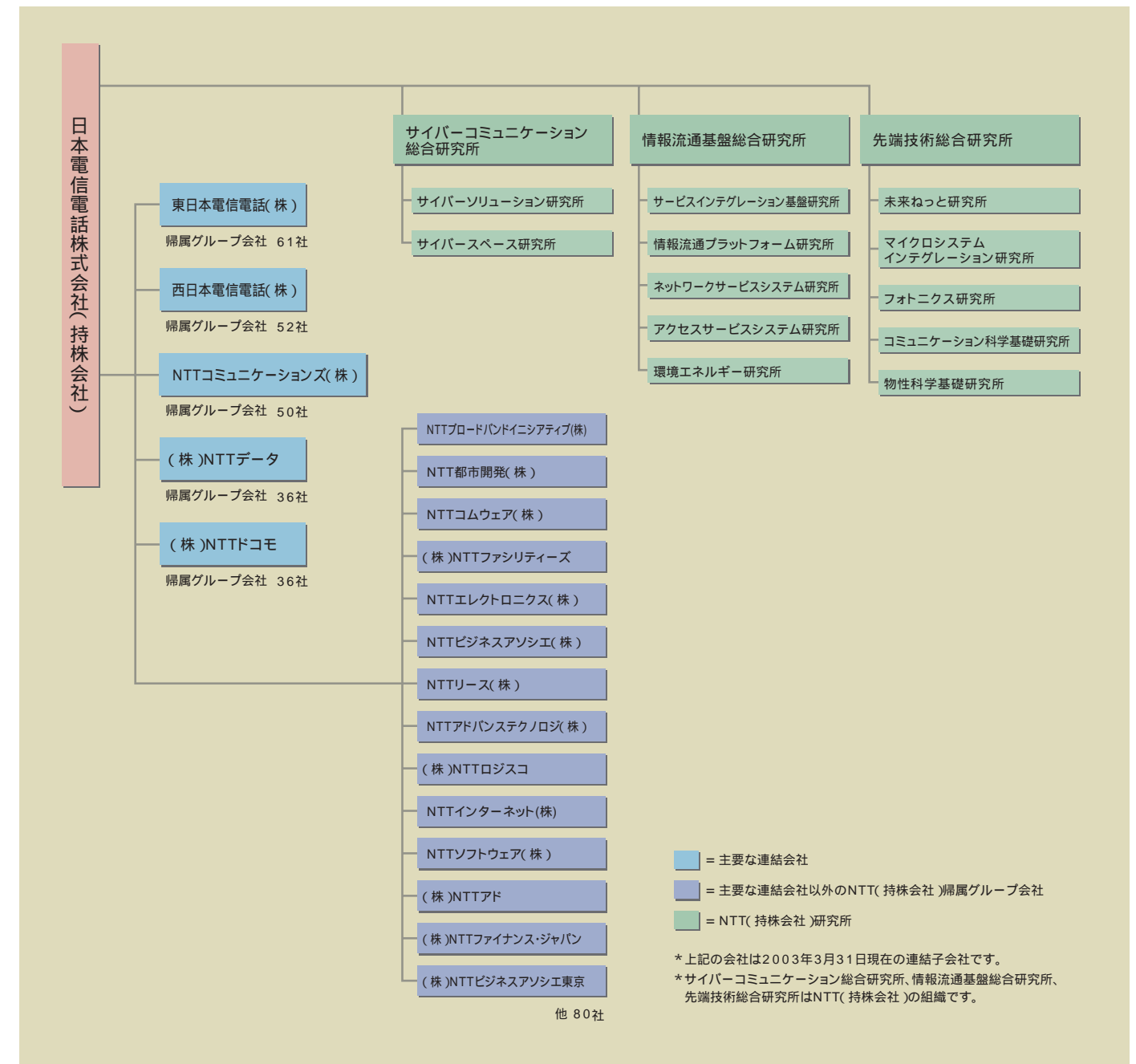
- 集計対象範囲
連結対象は、NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計:130社)です。
- 集計対象期間
2002年4月1日～2003年3月31日
- 集計方法
本集計は、「NTTグループ環境会計ガイドライン2002年版」に基づき行ないました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠しています。環境会計では、環境保全コストと、環境保全効果を記載しました。環境保全コストは貨幣単位で、環境保全効果は経済効果(貨幣単位)と物量効果(物量単位)になっています。環境保全コストは、設備投資額(環境投資)と費用(環境費用)に分けて集計しました。なお、費用には人件費を含みますが、減価償却費は含みません。NTTグループ環境会計を効率的に連結集計するため、インターネットを介した集計システムを活用しました。
- 集計結果
環境保全コスト合計は483.3億円(環境投資:約102億円、環境費用:約381億円)でした。環境保全効果については、経済効果は276.7億円でした。物量効果で、総リサイクル量は、93万トンでした。主なものは、通信ケーブル、コンクリート電信柱、電話帳です。
- その他
研究開発成果のみなし効果(推定的な計算に基づいて算出された効果)を試算しました。結果については、上記環境会計に含めず、15ページに具体的な研究開発内容とともに記載しています。お客さまに提供しているITサービスの環境保全効果(物量効果)を試算しました。結果については、上記環境会計に含めず、9ページにサービス内容とともに記載しています。

NTTグループ構成

NTTグループは、NTT(持株会社)を核としてNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモなどの事業会社によって、多彩なサービスを提供しています。また、NTTコムウェア、NTT-ME、NTTファシリティーズなどの会社は、ソフトウェア、通信設備、電力設備、建物などをはじめ、グループ全体の資源に対する保守などを行なうとともに、新たにその事業領域を拡大しています。

さらにグループ各社では、新たな事業の開拓に向けて積極的に取り組んでいます。これらを支える研究開発として、NTT(持株会社)の進める基盤的R&D(研究開発)と、各事業会社が進める応用的R&D部門を置くことは世界的にも例を見ません。今後、R&DがNTTグループの経営および事業展開の原動力となり、また求心力にもなると考えています。

1 NTTグループ連結対象会社

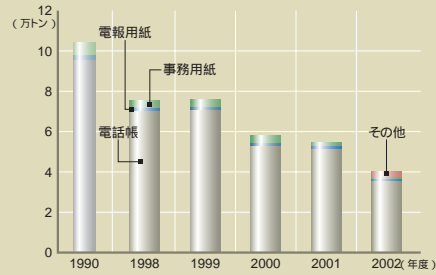


NTTグループの環境保護活動は上記連結対象会社を含めて438社で実施しています。

- 1- 物質の使用量については「t(トン)」を使用しています。
- 2- エネルギー表示については「J(ジュール)」を使用しました。なお、電力使用量など一部のデータについては、理解しやすくするために「kWh(キロワット時)」を併記しました。「kWh」を「J」に換算するには、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づき、10,250(kJ/kWh)を係数にしました。
- 3- 温室効果ガスの表示には「トン-CO₂」を使用しています。電気の使用に伴うCO₂排出量の換算には、電源平均排出係数0.378(kg-CO₂/kWh)を使用しました。

紙資源対策

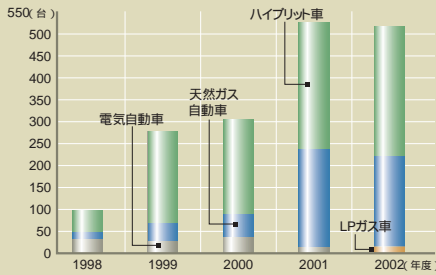
純正パルプ使用量



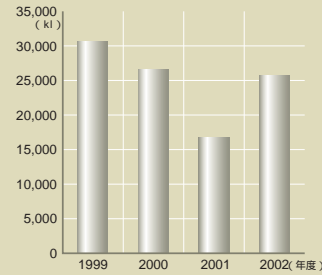
電話帳の紙使用量と古紙使用率...P14に掲載
古電話帳回収量と回収率...P14に掲載

温暖化対策

低公害車保有数



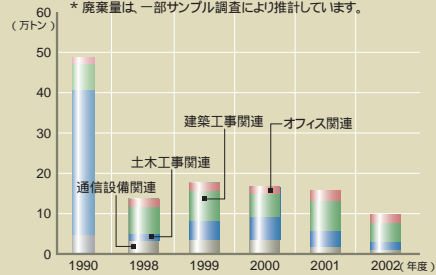
社用車使用燃料量



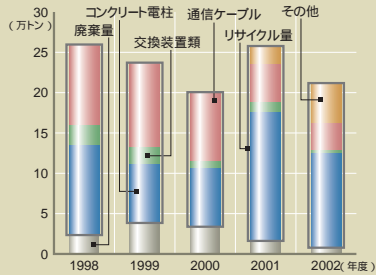
CO₂排出量...P13に掲載
お客様設備起因のCO₂排出量...P13に掲載
その他の温室効果ガスのCO₂換算値...P13に掲載
電力使用量...P13に掲載
クリーンエネルギー発電量...P13に掲載
クリーンエネルギー発電機設置数...P13に掲載

廃棄物対策

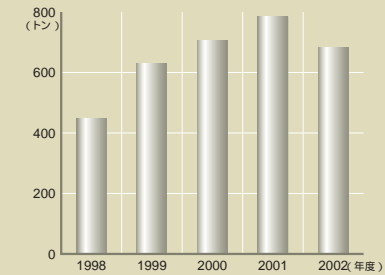
廃棄量



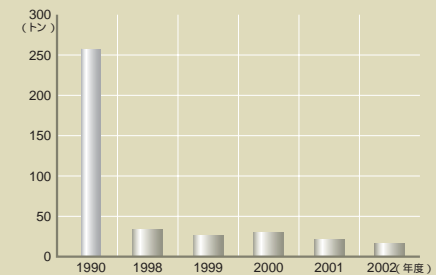
撤去通信設備の排出量



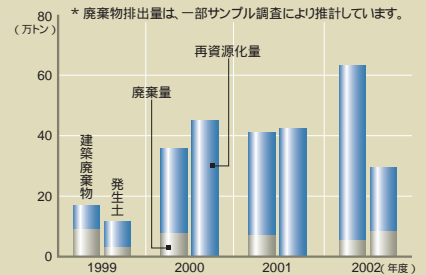
マテリアルリサイクルで生成されたペレット量



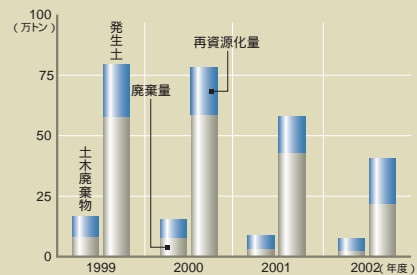
発泡スチロール使用量



建築廃棄物・発生土排出量

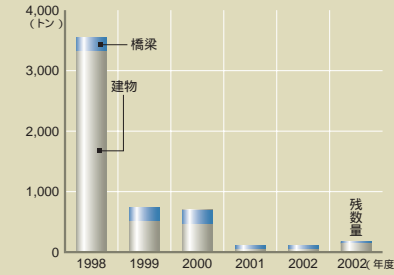


土木廃棄物・発生土排出量

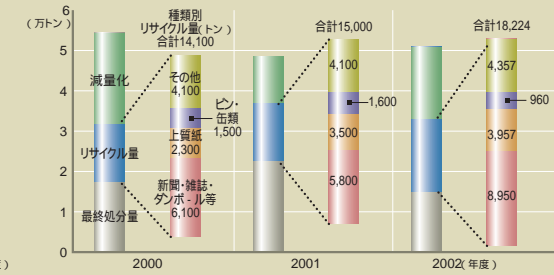


廃棄物対策(続き)

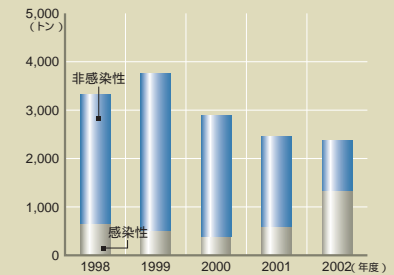
アスベスト排出量・残数量



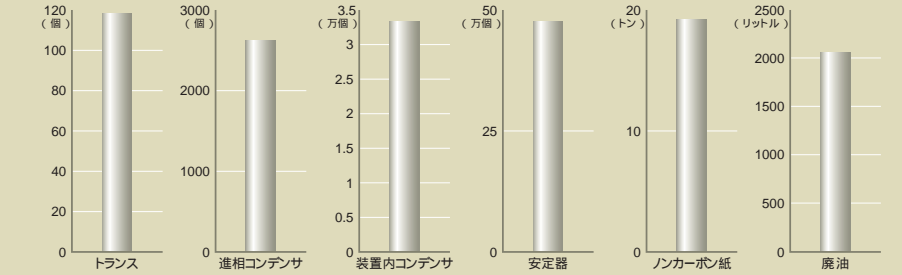
オフィス廃棄物発生量



医療廃棄物排出量



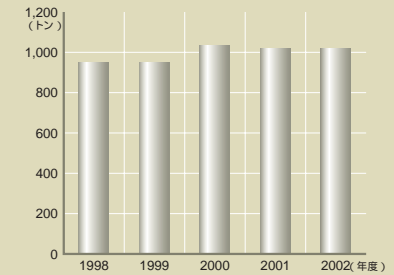
使用済PCB機器等保管量



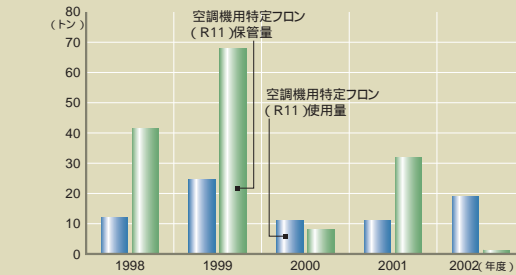
使用済通信機器・電池等の回収量...P14に掲載

オゾン層対策ほか

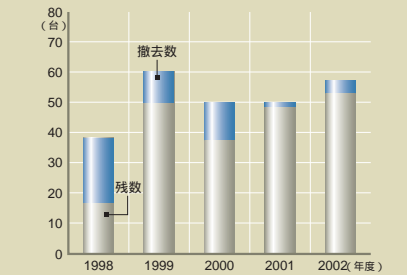
消防設備用特定ハロンガス保有量



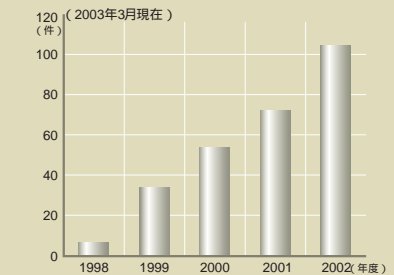
空調機用特定フロンガス量



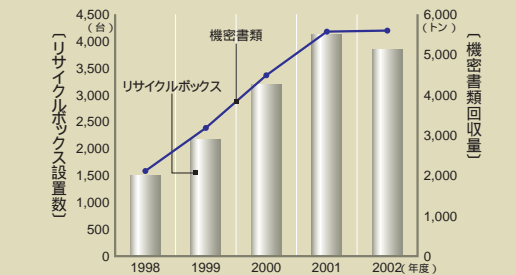
特定フロンを用いたターボ冷凍機台数・撤去数



NTTグループのISO14001認証取得状況



リサイクルボックス設置数と機密書類回収量



環境クリーン作戦参加人数

